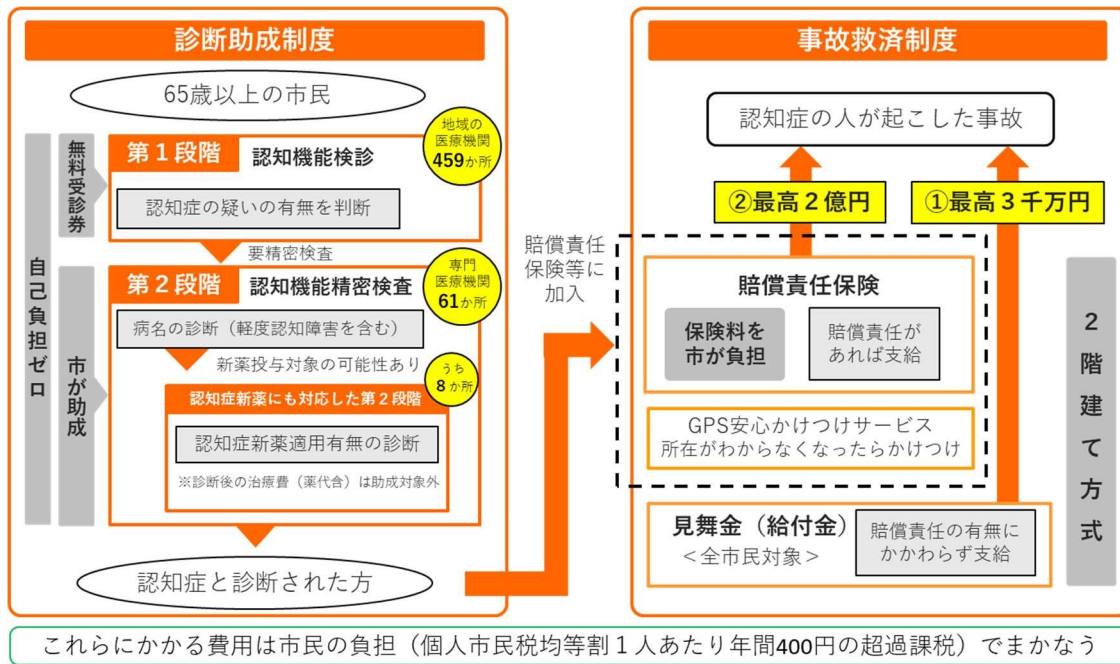


# 事故救済制度の実施状況



## (1) 事故救済制度の概要（平成31年4月1日開始）

認知症の方が事故を起こした場合に救済する制度

○認知症と診断された方が対象

①賠償責任保険に市が加入

- ・事前に登録された方の保険料を市が負担

②事故があれば、24時間365日相談を受付

- ・専用のコールセンターを設置し、事故が起こった際、迅速に相談に対応。

③所在が分からなくなったら、かけつけ

- ・非常時のかけつけ（捜索）サービスを含むGPS（衛星利用測位システム）の導入費用を負担。※月額利用料金は別途必要

○全神戸市民が対象

④認知症の人が起こした火災や傷害などの事故に遭われた方に、見舞金を支給

### <①賠償責任保険と④見舞金の内容>

「見舞金（給付金）制度」（事前登録不要。賠償責任の有無に関わらず支給）と「賠償責任保険制度」（事前登録必要）の2階建て方式

(i) 見舞金（給付金）

※(i)と(ii)は自動車事故対象外

ア 被害者（市民）の場合

- ・死亡（最高3千万円）、後遺傷害（最高3千万円）、入院（最高10万円）、通院（最高5万円）、財物損壊（最高10万円）、休業損害（最高5万円）

※火事の類焼被害があった場合は上乘せ有り（1世帯当り最高30万円・  
1事故最高1,000万円）

イ 被害者（市外）の場合

・見舞金（最高10万円）

(ii) 賠償責任保険（認知症と診断された人で事前登録が必要）

・賠償責任保険（最高2億円）

(iii) 傷害死亡・後遺障害保険（認知症と診断された人で事前登録が必要）

交通事故（自動車事故対象）、交通乗用具の火災による事故によって死亡又は  
後遺障害を負った場合に支給（認知症の方が被害に遭われた場合）

・死亡（100万円）、後遺障害（42万円～100万円）

## (2) 支給状況（令和6年3月末時点）

	支給件数	支給種別	支給金額計
給付金	16件	物損11件・人身5件	17,927,136円
賠償責任保険	31件	物損30件・人身1件	5,614,635円
計	47件	物損41件・人身6件	23,541,771円

上記のほか、傷害死亡・後遺障害で2件・2,000,000円支給

※賠償責任保険の加入者数11,323人（令和6年3月末累計）

※GPS安心かけつけサービス契約者数 373人（令和6年3月末累計）

※GPS安心かけつけサービス出動実績 13件（令和6年3月末累計）

## ○年度別支給状況(支給日基準)

	R1	R2	R3	R4	R5	計
給付金	2件	3件	1件	5件	5件	16件
賠償責任保険	1件	6件	5件	11件	8件	31件
計	3件	9件	6件	16件	13件	47件

○支給状況内訳

◇給付金（支給種別内訳）

種 類	人身（5件）			物損（11件）	計
	遺族	後遺障害	通院	財物損壊	
件 数	1件	1件※1	3件	11件	16件※2

※1：入院・通院もあわせて支給

※2：給付金16件中、家族内支給は7件

◆賠償責任保険（支給種別内訳）

人身1件 物損30件

◇給付金（金額別内訳）

	5万円以下	5万円超 10万円以下	10万円超 100万円以下	100万円超
給付金（人身）	3件	0件	0件	2件
給付金（物損）	7件	4件	0件	0件
計	10件	4件	0件	2件

◆賠償責任保険（金額別内訳）

	5万円以下	5万円超 10万円以下	10万円超 100万円以下	100万円超
賠償（人身）	1件	0件	0件	0件
賠償（物損）	15件	4件	10件	1件
計	16件	4件	10件	1件

◆賠償責任保険（対象別）

法人18件、個人13件

○支給対象外等86件（令和6年3月末）

主な理由

給付金：被害者が法人

賠償責任保険：加害者の管理財物、保険未加入

共 通：事故書類無し、他保険適用対象

### (3) 認知症神戸モデルの事業費

【平成30年度～令和3年度】

(単位：千円)

	H30	R1	R2	R3	計
診断助成制度	42,260	200,560	172,207	85,661	500,688
事故救済制度	—	84,230	86,278	82,922	253,430
計	42,260	284,790	258,485	168,583	754,118

すべて決算額

【令和4年度～6年度】

(単位：千円)

	R4	R5	R6	計
診断助成制度	131,879	270,255	261,689	663,823
事故救済制度	50,220	73,371	79,556	203,147
計	182,099	343,626	341,245	866,970

令和4年度は決算額、令和5・6年度は予算額

※給付金 市民1人あたり単価：元年度@24円、2年度@22円、3年度@18円、  
4年度@3.83円（競争見積り合せにより減額）、5年度@3.45円、6年度@2.76円  
支給実績を踏まえ保険料が増減する仕組みとしている。

※賠償責任保険 1人当たり保険料1,860円

※第1段階の検診料は6,620円、第2段階の自己負担分の助成金は平均で約7,500円

## (参考) 診断助成制度の概要 (平成 31 年 1 月 28 日開始)

早期診断・早期対応を推進するための 2 段階方式による制度。いずれも自己負担のない仕組み。

### ① 認知機能検診 (認知症の疑いの有無を診断)

- ・ 地域の医療機関で検診 (実施医療機関数 459 箇所 (開始時 326 箇所))

### ② 認知機能精密検査 (認知症かどうかと、病名を診断)

- ・ 専門の医療機関で診断 (実施医療機関数 61 箇所 (開始時 53 箇所))

※うち認知症新薬にも対応した第 2 段階 8 箇所

## ≪実施状況≫ (令和 6 年 4 月末まで)

### ○ 認知機能検診 (第 1 段階) 受診者数 : 77,805 人

精査済みの 77,262 人の結果内訳 (令和 6 年 3 月末まで)

- ・ 疑いあり 19,283 人 (25.0%)
- ・ 疑いなし 57,979 人 (75.0%)

### ○ 認知機能精密検査 (第 2 段階) 受診者数 : 16,582 人

精査済みの 16,282 人の結果内訳 (令和 6 年 3 月末まで)

- ・ 認知症 9,246 人 (56.8%)
- ・ MC I 4,678 人 (28.7%)
- ・ 認知症でない 2,362 人 (14.5%)